THE SUGGESTION
提言

中小企業組合総合研究所機関紙
3月1日
第194号（2022年）

発行所
一般社団法人 中小企業組合総合研究所
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路3-6-31 協同会館アソシエ2F
電話 06-6328-5577 FAX 06-6328-5588
URL http://www.kumiaisouken.com/

提言・約束事

1. 基本的には読者参加型の提言新聞とします。併せてニュース解説や話題を提供します。
2. 投稿の場合、社会規範に反するものは受付けません。原稿掲載はスペース等の関係もあり編集者の判断にお任せ下さい。

コロナ禍、貧困、格差――生きづらい世の中を本当の労働組合運動で変えよう!!

1・23関西集会

関生支部大弾圧の中で何が起こったのか――関生再生への決意



2022年1月23日、協同会館アソシエで「コロナ禍、貧困、格差―生きづらい世の中を本当の労働組合運動で変えよう!! 1・23関西集会」（主催：武建一と共に歩む会／協力：関生再生委員会）が開催された。コロナ禍での貧困と格差の深刻化は、かつてないレベルに到達し、産業構造の急激な変化と雇用の劣悪化や破壊に、既存の労働組合はほとんど対処できていない。全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（関生支部）が半世紀の歴史の中で、命がけの闘いによって切り拓いてきた関生型産別労働運動はこの危機を乗り越える可能性がある。本当に必要とされている労働組合運動とは何か。そして今回の大弾圧の過程で何が起きたのか。昨年、関生支部の委員長を辞した武建一氏に何が「一労働者」としての決起をもたらしたのか。この日の集会は昨年11月28日に開催された「東京集会」に続くもので、会場には多数の参加者が集まり、関心の高さがうかがわれるものであった。



関生再生委員会 代表 武 建一氏

日本に労働組合と名前がつくものは2万3千5百ほどありますが、これが日本の労働組合では普通にはなっていません。ですから、企業別組合の特徴は本当の意味での労働組合ではないという事です。

私は実質59年間この運動をやっていますが、この間、刑事弾圧を何度も受けました。しかし、刑事弾圧を受けるという事は、それ相当の運動をしているから刑事弾圧を受けるのです。

今度の弾圧の本当の狙いは権力中枢部から徹底的に、簡単に言えば「関生を潰す」という事だと思います。その関生の中心になっていた私は、彼らから言わせれば「ガン細胞」です。そのガン細胞の根っこを丸ごと取ってやるという事を連中が公然と言っているのです。私が軸になってやっていた関生的な運動を変質させるか、そこから完全に私を除去して従来とは違う関生型運動にしてしまうか、さもなければ完全に潰してしまう、これが相手方の狙っている所なんです。

関生支部の組織としての性格とは

関生が産業別労働組合としてスタートしたのは要求が統一しやすいからです。企業ごとに分断される組織でしたら統一などできませんよね。生コンの運転手なら、どこの職場にいても同じような仕事をしているわけですから、要求が企業の枠を越えて統一しやすいのです。

そして、それを力強いものにするには統一指令部を作る事です。要するに、企業単位に司令権を与えない。産業という上の所に、スト権や人事権、財政というのを集中的に司令部に上げて行くのです。そうする事によって、企業の枠を越えて団結し、行動しやすくなるわけです。それが関生の産業別労働組合の特徴です。

相手と闘うにあたっては集中力が必要です。その集中力のために、企業の枠を越えた統一要求を作るのです。そしてもう一つは、決めた要求を統一交渉するのです。これを我々は集団交渉と言っています。産業別組合の成果というのはそれが成果です。

労働組合が果たす3つの役割

我々は社会的任務という事がありますが、労働組合と連携して産業の民主化を図るとか、経済の民主化を図るとか、政治の反動に対して共に闘うという立場の中小企業とは共闘する。しかし組合潰しをしたり、不当労働行為をする中小企業に対しては断固として闘う。これが「一面共闘、二面闘争」という原理です。

今一つは政治闘争をするという事です。政治闘争をしなくて、賃金だけ、あるいは労働条件だけを改善しても、暮らしにくい世の中は変わりません。労働組合の目的は、労働者の経済的地位向上、社会的地位向上がセットになっている事です。社会的地位向上というのが政治課題について取り組むという事です。

三つ目は思想闘争です。団体交渉に行った時に、経営者はいろいろ資料を出して来るのです。その時に思想闘争をしていない者は理論的に対峙する事ができません。相手の言いなりにならざるを得なくなるのです。ここで言う思想闘争というのは、労働者階級の基本たる考え方をしっかり身に沁み込ますような運動です。思想闘争ですから、それは組合員全部を対象にしていますが、押し付けたり強制するわけではありません。ですが、少なくとも生コン支部の幹部はこの思想闘争をしないといけません。

関生支部で何が起こったのか

2020年10月18日に関生支部の大会があったのですが、その終了直後、何の事前の相談も無く、いきなり「これからは（武）委員長を除く集団指導体制で行く」という内容の決意書を持ってきました。そして実際に昨年一年間はその通りに、私を外した運営を実行してきたのです。なぜそういう事になったのか。私はいつも「組織を維持しようと思えば信賞必罰の原理が働かなければだめだ」と言っていました。彼らにはこれが嫌なんですね。私を孤立させて辞めさせれば、誰も責任を問われませんからね。

（2面に続く）

四季折々

寅年

ペットの代表格といえば犬と猫。2021年の飼育数は、犬の約710万匹に対して猫は約900万匹と、今や猫は日本で最も多くの世帯で飼われている。その気ままで愛くるしい姿に癒されるという人も多いただし、いろいろな伝承や怪談を見ると、猫はけっこう損な役回りを受け持っている。西洋では悪魔の使いと呼ばれ、日本では長生きすると猫又になって飼い主を裏切ると言われる。何より十二支に猫がいないという不遇だろう。

十二支に猫がいない理由で最も有名なのが、「ネズミにだまされた説」だ。神様が十二支を決める際、元日に家の門の前に来た順に決める事にした。その日付をネズミが猫にわざと間違えて教えたので、猫は元日に到着できず選ばれなかった。それで今でも猫はネズミを追いかけ回すのだという。

ネコ科である虎の登場することわざに「張り子の虎」というのがある。これは主体性がなく人の言う事にただ頷いている人をいうものだ。長いものに巻かれるのではなく、真実を見極め、主体性を持って行動する事が今の世の中には必要だ。

（H）

（1面からの続き）

特にひどいのは、2017年のストライキについて、「ストライキそのものが間違いだった。あれは(武)委員長が勝手にやったもので、あのストライキさえなければ苦労しなかった」と言い出したのです。ストライキは今の役員も全員が入って決めた事です。それを責任転嫁するのですね。さらに問題なのは、組合員減少で月に100万円しか収入がないのに、今でも月に1500万円もの金を使っているのです。財政がパンクすれば、当然その組織は崩壊します。崩壊を食い止めるために今の役員は、今まで汗水たらして築いてきた支部の財産を全部売り払おうとしています。私は「入りと出をちゃんと考えて財政運営をしろ」と言ったのですが、それが気に食わないようです。普通の企業内組合で堕落した幹部が言うのならまだしも、関生支部の幹部がそんな事を言い出したら、関生ではないと思うのです。そういう事を平気でやっているのです。

今、彼らは資金の不足分を補うために、あちこちからお金を借りまくっています。もちろん返済日は決まっているのですが、一銭も返さないのです。返さない理由については「無いものはしょうがない」とか言っています。このようなとんでもない事を続けようとすると、私がいうのが本質です。私はこういうようなやり方を認めるわけには行きません。こんな事を認めたのでは、「関生を語っているが、関生ではなくなってしまう」のではないかと言っているわけです。

現執行部に求められる事

私は今の三役には3つの事が求められていると思います。一つは自己批判し、反省して改善するという事。もう一つは、能力の限界を感じて自分で辞めるという事。三つ目は組合員から追放されるという事です。たぶんそう遠くないうちに、もう崩壊せざるを得ないのではないかと私は思います。支部の財産をあれこれ売ろうとしている事、これは生コン支部という組織に対しても業務上特別背任です。幹部のやった事は横領に匹敵します。そうなるとこれは崩壊です。

どうすればこの業界を体質改善できるのか、どうすれば仲間を増やすことが出来るのか、これは根本的に信頼が無ければだめなんですね。人は何によってその人を評価するのかと言うと、その人の実績に、かつその人が言っている事とやっている事が一致しているかという、その信頼関係なくしては成り立たないわけです。今の幹部はまず実績がない、それから先ほど言いましたように約束した事を平気で反故にする、そういう人間に誰が信頼を置くでしょうか。

私は今80歳ですが、あと20年は大丈夫です。あの菅原文太が映画の中で「弾はまだ残っとるがよう」と言っていますが、私は「あと20年あるで」という事を言いたいです。

■主催者あいさつ

武建一と共に歩む会 代表 斉藤 日出治 氏



竹信三恵子さんが『賃金破壊』という本を最近書かれまして、その副題に「労働運動を犯罪にする国」というタイトルをつけています。竹信さんはこの中で、「基本的人権を犯罪に読み替える」という言い方をしているのですが、これはもちろん警察とか検察がそういう読み替えをしているわけですが、その読み替えをさせている、もっと大きな力が社会のあらゆる領域で作用しています。

例えば世論で「労働組合といえば企業別労働組合だ」という常識が定着していると、警察は「企業の外で労働運動をやるのは違法だ」という事を取り調べで言うわけです。それから、ネット上で「関生は暴力集団だ」「反社集団だ」というふうな風評があり、マスメディアはその風評に乗っかってしか事件を報じないというのですね。そういうメディアの在り方、記者自身が直接取材をして真実を確かめるという事をしないようなメディアの在り方です。

関東大震災が起きた時（1923年）に、6000人もの朝鮮人、中国人が虐殺されていますが、メディアが伝えたのは何かと言うと、「朝鮮人が井戸に毒を入れた」というような風評に乗っかって報道したのです。同じことが100年経った今、関生支部に対して言われているわけです。

それから、大学の研究というのは労働運動と関係ないように見えますが、例えば「自由の概念」というのを哲学や政治学で、「自由というのは市場競争の自由を最大限尊重すべきだ」というふうな、あるいは「私的所有権を無制限に拡張してく」というような、そういう自由の哲学というのが今、出されていますが、そういう事と今の弾圧は決して無関係ではありません。

つまり社会のあらゆる領域で、そういう労働運動を犯罪に仕立て上げるような力が働いている。その色々な社会領域での力と、私たちが一つひとつ闘って行く。実際に竹信さんや花田達朗さんが『世界』で論文を書きましたが、そういう良心的なジャーナリストが発言をする、それから労働法の学者が抗議声明を行なう、それから弁護士が法廷で活躍するという、そういうあらゆる戦いを通して、私たちは労働運動を犯罪にする力と対決していくという、いわば社会における陣地を争う、それが今ある社会革命の時代を私たちは迎えているのだと。

本当の労働組合とは何か
―関生産別労働運動の意義

元昭和女子大学教授　木下 武男 氏



関生の運動は、日本における「本当の労働組合」の試みです。私が関西生コンを産業別労働組合として「唯一」だと思っている理由は、本当の労働組合とは何かという事の理解に関わってくるからです。これは、団体交渉ではなく共通規則という、企業を越えて競争を規制できる基準は何なのかという事が、関西生コン以外にはないからです。したがって、今の攻撃というのは、日本の労働運動史上、初めての真の産業別労働組合への壊滅行為です。

関西生コンの2つの戦略

決して、踏み外してほしくないという事が二つあります。「産業別労働組合の戦略」と反独占の「協同組合戦略」です。

「産業別労働組合の戦略」というのは、労働組合は労働者間競争を規制できるという事です。実はマルクスとエンゲルスこそが労働組合の誕生を初めて目撃した人なのです。エンゲルスは「労働者相互間の競争こそ現在労働者が置かれている状態で最も悪い面であり、資本家の鋭い武器なのである」と言っています。では市場で労働力商品が売買されるのをどうすればいいのか。それは規制すればいいのです。マルクスは「労働組合はその競争を止揚し、労働者間の結合で、これに代わらせようとすることを目的とする」と言っています。非常に単純な事ですが、これが労働組合の神髄なんです。

どのようにして競争を規制するのか

これは、実は関生の歴史が示しています。これが関西生コンの業種別職種別賃金です。なぜ関生が唯一なのか、これは年功賃金ではないからです。年功賃金は年齢、勤続、性差、能力で差別されます。そうではなく、同じ仕事だから同一賃金なのが世界共通の理解です。ところが日本ではいろいろな条件によって一人ひとり違います。その時に関西生コンは、生コンの運転手は幾らというのを出して、そして今や年収800万円になっていくわけです。それが本当の労働組合の神髄なんです。

それから、経営者に基準を守らせるという事です。これは企業を越えた団体交渉をやるという事です。産業別労働組合だと得てしてそう思われがちですが、実態は企業別組合が産業別交渉してきたとか、対角線交渉だとか、集団交渉だとか、統一交渉だとか、いろんなやり方はありますが、きちっとした支部の執行部が、一つひとつの企業体ではなくて、関西生コンの業界として、団体として取り決めしてしまう、これが世界標準なんです。関生がおかしいのではなく、日本がおかしいのです。関生は世界標準の事をやっているだけという事がとても重要です。

労働組合つぶしの大弾圧を許さない東京実行委員会

川柳人　乱 鬼龍 氏



私は関生と武建一さんに対する弾圧というのは、逆な見方をすると、支配階級の側がくれた大勲章だと思います。権力の側は何を恐れているのか、何を評価しているのかということを逆証明しているというような思いがします。そしてこの事に対して、私たちもそれをどう評価するのか、どう見るのか見ないのか、判断するのか、しないのか、という事が労働組合つぶしの大弾圧だと思います。

このコロナの中で、非正規の人たちをはじめ、たくさんの人たちが非常に困窮しています。しかし、あたりまえですが、それは政治の責任です。その辺をきちっとやるためにも、私たちはどういう世の中がいいのか、それを作るためにどう行動したらいいのかというのが、私たち自身のビジョンを問われていると思います。そして、その中で私たちは一つひとつ、できる事をみんなで力を合わせて頑張ろうという事だと思います。

【前号（第193号）のお詫びと訂正】

2面掲載の「11・28東京集会」記事中にある乱鬼龍氏の発言内容の中で、「田中正三」とあるのは、正しくは「田中正造」の誤りでした。関係者にご迷惑をおかけしました事を深くお詫びし、訂正いたします。

地域アソシエーションの芽(34)

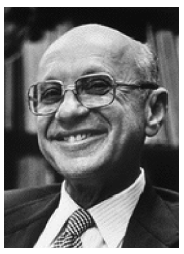
京都大学名誉教授
国際経済労働研究所所長　本山美彦

株価資本主義を克服する途（4）

ミルトン・フリードマンの影響力

いつの時代でも通貨投機はあった。商業活動が盛んな地域では、規模の違いはあれ、いずこでも通貨投機は見られた。しかし、ソロス（前号で説明した投機家）のような巨大な規模の通貨先物投機が可能となったのは、シカゴに先導される国際的な通貨先物市場が巨大化した後のことである。通常、博打打ちよりも博打場を提供した胴元の方が儲かるものである。これは、洋の東西を問わない事実である。確かにソロスは投機の天才ではあるだろう。


シカゴ・マーカンタイル取引所


M・フリードマン

しかし、ソロスを天才と持て囃す胴元たちの方が好悪の感情を別にして、大「天才」である。

金融の自由化を旗印として、大規模な投機場の創設を提唱していたのは、シカゴ大学のミルトン・フリードマン（1912～2006年）であった。

ブレトン・ウッズ体制の崩壊とともに、突然押し寄せてきた変動為替相場制の下では、企業人は当然のこととして、為替変動リスクに曝される。しかし、当時は、為替のリスク回避の手段を提供してくれる大規模な機構は皆無であった。

1971年12月、フリードマンは「シカゴ・マーカンタイル取引所」（CME）のレオ・メラメド（1932年～）の依頼に基づいて、為替リスクをヘッジする市場の必要性を強調した「通貨先物の必要性について」という論文をメラメドに手渡した。原稿料は7、500ドルであった（なんたる高額！当時のレートでは少なくとも200万円。1冊の本ではなくわずか8ページの1論文！）。メラメドは、この論文を使って通貨先物市場併設について、CMEの取締役の過半数の承諾を得、フリードマンの論文を手に政府関係者を口説き歩いた。

そして、フリードマンの論文が出されてわずか半年足らずで（1972年5月）、通貨先物市場は立ち上げられたのである。CMEは、7か国の通貨（カナダドル、英ポンド、ドイツマルク、日本円、フランスフラン、メキシコペソ、イタリアリラ）の先物を上場した（もちろん、介入通貨は米ドル）。


レオ・メラメド

現在の金融先物は、世界の先物取引全体の90％を占めている。1970年代初めに通貨先物が誕生していなければ、現在の通貨市場はまったく違ったものになっていたはずである。しかし、この種の先物市場は、リスクをヘッジするという建前論とは別に、リスクを取る投機を刺激しただけのことである。

CMEの過去と現在

CMEの出発点は「シカゴ商品取引所」（CBOT）から1898年に独立した「シカゴ・バター・卵取引所」にある。独立した後の1919年に名称をCMEに変えた。

CMEは、元々は非営利の民間組織だったが、2000年に株式会社化され、2年後に株式を公開した。2007年、かつての母体であったCBOTを買収して傘下に組み込み、「CMEグループ」を形成した。

CMEグループは、さらに2008年に原油先物の「MTI」を扱う「ニューヨーク・マーカンタイル取引所」（NYMEX）を買収。続いて2012年に世界で初めて株価指数先物取引を行なったことで有名になった「カンザスシティー商品取引所」（KCBT）を買収し、巨大化の一途を歩んでいる。


1997年にアジア通貨危機を引き起こしたジョージ・ソロス

取扱商品は、下記のように、あらゆる分野の先物を扱っている。株価指数、外国為替、暗号通貨、天候、エネルギー、電力、金属、農物・畜産物、不動産、金利等々である。

世界的な通貨危機が常態化した

1992年以降、米国主導の金融的グローバリズムが急速に進展した。グローバリズムを促進させたのは米ドルである。金兌換という制約から解き放たれた米ドルが、世界決済通貨として世界中に垂れ流されたのである。

米国の貿易収支赤字は、92年以降とんでもない速さで拡大していった。87年から縮小し続けた赤字幅が92年には反転して、拡大方向に向かった。貿易収支は91年の734億ドルの赤字から92年は963億ドルの赤字へと拡大した。その後も一貫して赤字幅は増え続け、2007年には8、000億ドル台と、92年からの5年間でじつに8倍以上になった。

このような巨額のドルが世界を駆け巡ることによって、世界経済の金融化・証券化という道筋ができてきたのである。

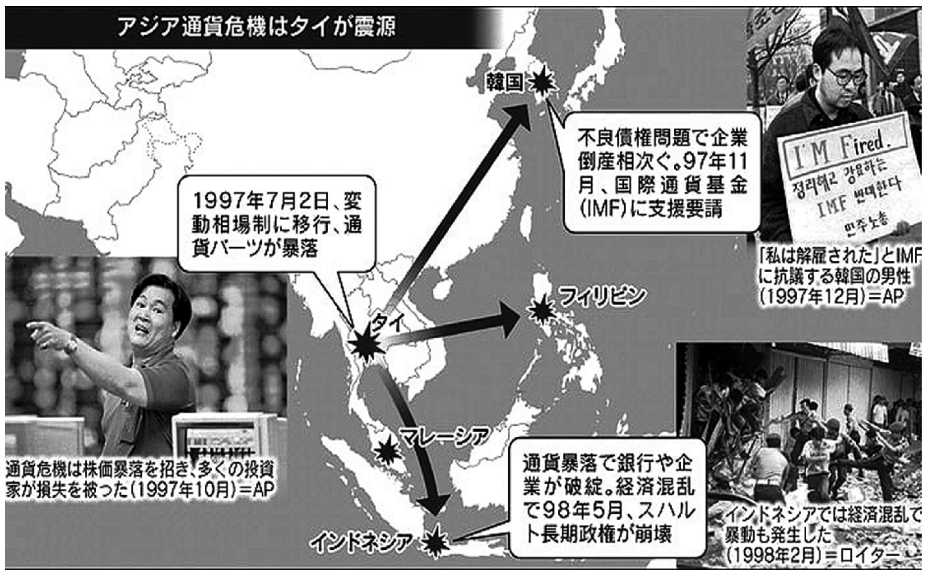
1992年9月17日の「ブラック・ウェンズデー」以降、非公開の投資ファンドが陸続と生まれた。

1997年にはアジア通貨危機が勃発。タイから始まりインドネシア、マレーシア、シンガポール、韓国と軒並み狙われ、それぞれの通貨は大幅な下落を余儀なくされた。これら諸国の平均で見ると、通貨価値が一瞬で3分の1にまで下落した。（インドネシアは8分の1）。まさに激震であった。投機筋はソロスのポンド投機の手法を踏襲したのである。売り浴びせた投機筋は、まさに濡れ手に粟の大儲けをした。

このアジア通貨危機は翌年の1998年にロシアに波及、さらにブラジルなどラテン・アメリカ諸国へと連鎖した。

このロシア危機の煽りをもろに受けたのが、米国の「ロング・ターム・キャピタル・マネジメント」（LTCM）であった。この年（98年）の秋、LTCMは破綻を避けられない状況に追い込まれた。高いレバレッジをかけたデリバティブ取引などの巨額のポジションに巨額の損失が発生したことで、世界のマーケットに甚大な影響を及ぼしたのである。

Kinbara
近畿バラセメント輸送協同組合
近畿圏のセメント輸送ネットワークで
安全・効率化に貢献します。
Kinbaraは安心のマーク
理事長 毛屋和重



セメントメーカーの現状と大阪兵庫の生コン業界の歴史と今後の我々の政策について

関生再生委員会 代表 武建一

昨年、武建一氏は56年間務めた全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部（関生支部）委員長を辞した。一組合員として関生再生への奮闘を誓った同氏が、半世紀の労組運動を振り返るとともに、今後の闘う方針について語った。



(2)近畿地区に於ける生コン産業の歴史の概要について

【前号からの続き】

⑫1982年12月17日、日本共産党の「しんぶん赤旗」に突然、「運輸一般京地区生コン支部のことの下部組織に社会的階級的道義に反する組織がある」との声明が出されました。これは当初、東だという話でしたが、後に関生支部に変化するようになります。この攻撃で3500人いた組織は、1900人に落ち込みます。多くは失望して他の組織に移行したのです。共産党系には1000人程が行きますが、今現在は200人を割り込む状態にあります。もっぱら共産党と建交労は、関生支部攻撃と労働条件改悪の役割を果たして、大企業の利益擁護、権力弾圧を支援するものでありました。

⑬この1982年の全面攻撃に対する関生支部の闘いは、(1)組合つぶしのためにヤクザが工場占拠していた高砂宇部工場に、大動員をかけてヤクザを工場から追い出した。(2)本州四国高速道路開通工事現場近くにあった砂利工場が土地強制収用の実行寸前になっていましたが、500台の自動車パレード、大量宣伝、ストライキで白紙撤回させた。(3)帝国ホテル大阪の建設阻止闘争により、現地生コンプラントのうち10万㎡を大阪市内協同組合の権利として獲得することに成功する。(4)日本社会党は特別プロジェクトをつくり関生支援活動に全面的に協力を行なった。これらのことにより、10年間はかかりましたが、関生支部は全面的な復活をとげることになりました。

⑭1994年、それまで対決姿勢であった生コン業界は、需要の落ち込み、売り価格の低迷、そして中小企業がバラバラであるのをまとめるには労働組合の協力がなければ不可能と思った業者が、関生支部に協力を求めてきました。それを受けて、関生支部を中心に労働組合が全面的に協力し、現在の大阪広域協同組合の設立になりました。関生支部は協同組合をまとめるために、生コン工場でアウト企業であった早水生コン社の協同組合加入に向けた闘いを行ない、早水生コン闘争を6ヶ月間ストライキで闘い、協同組合加入を実現しました。これにより、協同組合の組織率が大きく拡大しました。

⑮住友大阪セメント出身の松本・初代協同組合理事長は「大手の挟間にいる草食動物の生コン業者は、労働組合と団結し行動する」とのことでありましたが、三菱出身の4代目の理事長は、「アウト社もお客様だ」と、アウト対策に有効な手を打つどころか、セメント拡販にアウト業者を利用しました。そのことにより、プラントの新設、増設が拡大し、その結果、競争が激化し、安売りが展開されるようになりました。その結果、多くの中小企業が倒産となりました。

⑯この直営主導の大阪兵庫生コン協同組合を、中小企業専業主導に転換する為に2004年、大阪地区17社18工場の中小企業を大同団結すべく結集に成功しましたが、これが2005年に武委員長の逮捕、1年3ヵ月の勾留により計画は失敗します。しかしこれで収まることはありません。この時に「もう連帯の時代は終わった。これからは建交労の時代だ」として、建交労は二年間賃金引き上げゼロ回答、土曜日稼働も行なう、「あわせ技」と称して、セメント価格は3回引き上げて、一方、生コン価格は引き下げられたのです。

しかし、徳之島での二日間の大相撲巡業の成功で勢いがつき、セメント値上げをストップ、セメントメーカーによる協同組合への人事支配を排除することに成功しました。

2008年、阪神地区生コン協同組合設立。中小企業の中小企業による協同組合がスタートし、年間120万㎥の出荷を誇るようになります。2009年には協同会館アソシエ建設に成功します。

⑰2010年6月、近畿2府4県の生コン業者と関生支部等による大決起集会を開催。1300人参加でデモンストレーション行ない、7月より値上げを認めないゼネコン各社に対し、4ヵ月半に及ぶゼネストに成功します。その結果、㎥あたり1万6800円の引上げに成功します。ところが大阪広域協同組合は、「このストは労働組合が勝手に決めたのだ」として値上げを「白紙にする」としたのです。同時に、セメント直系工場13工場は、大阪兵庫経営者会（労務の窓口）を集団離脱しました。そこで関生支部は、近畿2府4県の生コン業者に呼びかけ、327社の経営者会加入に成功しました。

⑱2015年、三重県の有力者が、大阪兵庫の生コン工場を買収していたこともあり、この方が関生支部に呼びかけ、「32項目」は順次実行する事を約束して、阪神協組、レディーミクスト協組、大阪広域協組3団体が大同団結、アウト社への加入促進でほぼ100%近くの協同組合が誕生します。2015年10月から値戻しの効果が現れ、現在では㎥当たり2万1800円まで到達しています。

⑲この間の歴史は、セメント・ゼネコン大手資本の収奪政策と闘い、中小企業への支援活動の仕事おこし、セメントのトンあたり5000円の値上げを10年間阻止したこと、中小企業の団結強化に貢献したこと、労使強調路線を打破、大企業に擦り寄る建交労との闘いに、権力・ヤクザとの闘い、政党の支配介入と闘い、労働組合の自治権を確保しました。そして賃金引上げ、年間休日125日確保、雇用保障制度確立、集団交渉の定着です。これは和歌山、奈良、京都、滋賀、大阪兵庫へと拡大したのです。

⑳この団結を最も恐れていたのは、ゼネコン・セメントメーカー・権力です。この巻き返しが、2017年12月12日からの3日間のストライキや、滋賀県でのコンプライアンス活動、そして京都での業界再建解雇撤回闘争の解決金を、「強要」の「恐喝」と称して刑事事件を作り上げ、89人の仲間を逮捕、70名近くを起訴という、戦後最大の攻撃をかけてきているのです。

残念なことに、この攻撃に恐れをなした関生支部の一部幹部は、「ストライキは委員長の独走である」とか「労働会館を売りに出す」とか、機関運営から委員長を外し、月に千数百万円の赤字財政を放置したり、組織の基本路線を変質させ、過去の仲間が作り上げた財産を食い物にし、「関生を語る資格のない者が関生を乗っ取っている」のが現状です。これを再生すべく武委員長を中心に立ち上がり奮闘中であります。再生委員会の業界再建についての方針は次の通りです。

(3)生コン産業と大阪兵庫の生コンの現状

①全国の生コン工場は依然として供給過多産業であります。大阪兵庫生コン産業は、一工場あたり平均して月2800㎥であり、稼働率は15%を割り込んでいます。それにもかかわらず協同組合への結束力が高いのは、売り価格のアップがあるからです。今は大阪兵庫の生コン工場の100%近くが協同組合加入です。そこではシェアー配分が不公平で、一部幹部による恫喝的組織運営に対する不満が高まっています。アウト業者先へのセメント納入ストップ、骨材業者への圧力でアウト社に納入ストップ、これは独占禁止法違反です。労働組合潰しに10億円の金を使っているのも不当労働行為です。

②そこで今、大阪兵庫生コンクリート協同組合は適正工場配置として集約事業を行なっています。それは、㎥あたり6000万円で買い取ること（シェアーと営業権、工場の買取）であります。その集約事業のため、協同組合加盟各社から㎥あたり200円を徴収しています。現在の生コン売り価格の平均価格は㎥あたり2万1800円であります。

（5面に続く）

（4面からの続き）

従って、工場あたりの出荷数量が少ないのに売り価格が安定していることで採算は確保されており、シェアーの厚い工場により、シェアーの厚い工場によっては暴利を貪っている現状です。

(4)これからの生コン協同組合のあり方について

①協同組合の目的は、中小企業の経済的、社会的地位向上と、労働者の福祉増進、社会に貢献することです。

②大阪兵庫の生コン工場は供給過多であり、稼働率が低いのに採算が確保できているのは、原価が不透明であり、現状の月に2800㎥での採算ラインによるドンブリ勘定によるものであります。一切の違法行為を直ちに止め、法に則った正常な協同組合運営を行ないます。

③新しい協同組合は、一工場あたり1万㎡～1万5000㎡の規模に設定します。そのことにより、製造業、輸送業の稼働率がアップされ、適正コストが確立できます。

④今の製造業だけの協同組合でのシェアー価格決定方式を改めます。骨材業者、輸送業者、労働組合等による協議体を設立し、民主的組織運営を実行します。これは、ストックホルダエコノミーの考え方を実行することであります。このことにより、売り価格運賃、賃金、労働条件のあるべき方向を確立します。同一労働同一賃金、共同雇用、年間休日、退職金各制度については、コストの平準化、売り価格賃金の透明化の観点で研究し、その実現に取り組みます。

⑤生コン製品については、品質管理を徹底します。共同試験場の設立、100年間保証の製品開発に着手します。

⑥労働者教育機関を確立して、製品の基礎知識の深化、文化スポーツ芸術を育む学校をスタートします。

⑦労使関係のあり方としては、相互尊重を基本にして、情報公開のもと共生協働型の組織運営に努め、働く全ての労働者は誠実に働くこと、嘘、偽りなく良好な人間関係を作り、権利主張と共に義務を履行することを求めます。（終）

【税を知る】シリーズ 国民負担率が48％に！

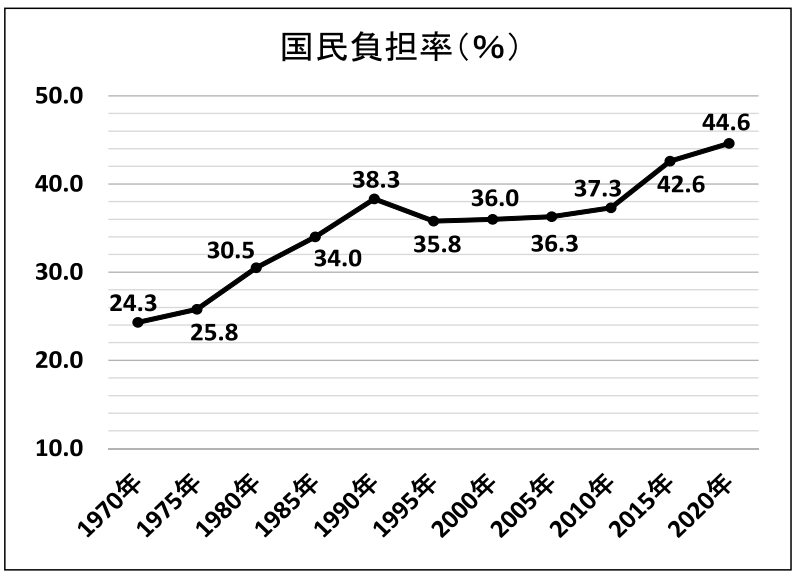
2月18日、財務省は2021年度の国民負担率が48・0％になるとの見通しを示した。2020年度の実績に比べて0・1ポイントの増加となり、7年連続で40％を超える高い水準が続いている。コロナ禍で分母にあたる国民所得が減少し、負担率が高まった形で今年度は過去最大となる見通しである。

また、国民負担率に国の財政赤字を加えて算出したものを「潜在的な国民負担率」といい、2021年度は2・1ポイント減少し60・7％となる見込みだ。これは3回の補正予算を組んだ前の年度と比べて、今年度は財政赤字の額が少なかったためだ。

一方、2022年度は、国民の所得の改善がさらに見込まれるとして、国民負担率は今年度から1・5ポイント下がって46・5％、潜在的な国民負担率も3・8ポイント下がって56・9％となる見通しである。

国民負担率は、国民や企業が所得の中から税金や、健康保険・介護保険などの社会保険料をどれだけ払っているかを示すもので、（租税負担＋社会保障負担）÷国民所得（個人や企業の所得）で計算され、公的な負担の重さを国際比較する際の指標のひとつにもなる。

景気がよくなり、分母にあたる所得が増えれば負担率は下がり、分子にあたる税金が増えれば逆に上がっていく。一般に負担率の割合が高いと、社会保障に使えるお金が増えるので、「高福祉・高負担」の国とされる。つまりは国民が自由に使えるお金が少ないということになる。



国民福祉の充実を

諸外国と比べると、フランスが68・2％、ドイツが54・9％、アメリカが32・4％となっていて、日本は先進国の中では負担率が相対的に低くなっている。しかし負担率が低ければいいとは一概には言えない。国民負担率はその国の社会保障の充実度合いを示すので、負担率が高い国は、それに見合うだけの福祉サービスを受けているはずである。一方、負担率が低いと、極端に言えば、怪我や病気などの場合の出費は自己負担という考え方に近くなる。また社会保障など公的サービスに使えるお金も少なくなってしまい、例えば、親が介護が必要になった時、家族の負担が重くなってしまう恐れもある。もともと、日本では介護や子育てなどで家族の果たす役割が大きいが、国民負担を減らせば、こうした状況に拍車がかかりかねない。「負担は嫌だが、給付は手厚くしてほしい」というわけにはいかず、痛みの話を避けて通れば、そのツケは借金というかたちで将来世代に回る。

消費増税で負担率増

負担率が高くなる最大の要因は、2019年に消費税率10％への引き上げたことだ。また、所得税を計算する際の「給与所得控除」や「公的年金等控除」などが、2020年から見直され、所得が高い会社員などの負担が増えることも背景にある。

2021年度は48％になる見通しの国民負担率だが、1970年度の24・3％と比べると、およそ20ポイント高くなっている。消費税が導入された1989度と比べると、税金の負担率は大きく変わらない一方で、社会保障の負担率は10・2％から18・1％に増えている。高齢化に伴って、医療や年金などにかかる保険料の負担が急激に増加してきたことがうかがえる。

不都合な真実も語れ

2022年からは、推定800万人といわれる団塊の世代（1947～1949年生まれ）が75歳を迎えていき、2025年には75歳以上の人が、総人口に対して2割近くになる。男性の健康寿命は75歳で、この年齢を越えると日常的な医療支援や介護が必要な人が多くなると言われている。そして一人あたりにかかる医療費や介護料が跳ね上がる。厚生労働者によると、一人あたりの年間医療費は65歳未満で平均18万円なのに対し、75歳以上では91万円にもなると計算されている。介護も同様だ。75歳以上の人口が急増するということは、日本社会全体にのしかかる負担も急増する事を意味する。

選挙のたびに、介護や医療などの充実を掲げる政党も多いが、膨らむ給付に必要な負担の話も隠さずに正直に話すべきではないだろうか。

吉野建設 株式会社
代表取締役 中坂浩國
〒651-0077 神戸市中央区日暮通五丁目四―四
電話（〇七八）二三一―二八〇一
FAX（〇七八）二三一―二三〇九

社会資本政策研究会
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三―六―三一 協同会館アソシエ1階
電話（〇六）四八六二―四〇二二
FAX（〇六）四八六二―四〇二三

渡辺千賀子 アソシエ後援会
〒533-0032 大阪市東淀川区淡路三―六―三一
電話（〇六）四八六二―四〇二二
FAX（〇六）四八六二―四〇二三

サンセイ生コンクリート株式会社
代表取締役 稲村義昭
〒651-1412 兵庫県西宮市山口町下山口一六五一一
電話（〇七八）九〇四―三六九一
FAX（〇七八）九〇四―二一〇七

関連団体を支援する会 KU

関西生コン関連経営者会

第13期 沖縄意見広告運動

辺野古新基地中止・断念を
「台湾有事日米作戦計画」やめろ！
沖縄・南西諸島を戦場にするな！

沖縄意見広告運動への賛同をお願いします

沖縄意見広告運動は、沖縄での基地反対運動の先頭に立ってきた元参議院議員の山内徳信氏ら7人が発起人となり、2010年に運動を開始。市民から寄せられた基金をもとに、『沖縄タイムス』と『琉球新報』の沖縄2紙と、全国紙に全面広告掲載を毎年行なっている。第13期を迎えた今年は沖縄の本土復帰50周年の節目で、日本復帰が実現した5月15日に全国紙3紙への掲載を目指している。



昨年の沖縄意見広告運動紙面

オミクロン株コロナの世界的感染爆発、日本も「第6波」突入の中で迎えた新年。

沖縄での〝米軍由来〟の感染爆発は、米兵の「入国禁止」もできず、「米国に物言わぬ岸田政権」の責任重大を、在日米軍基地の存在～米軍のやりたい放題を許す日米地位協定の構造的差別の現状と根本的見直しの必要を明らかにしました。

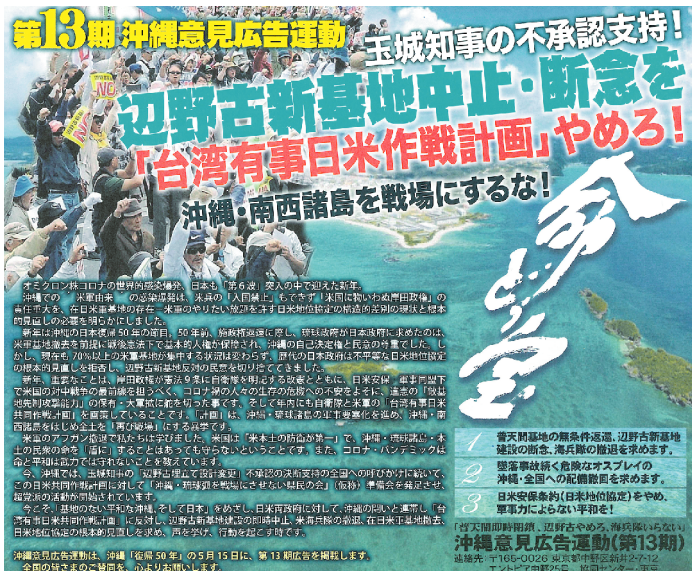
今年は沖縄の日本復帰50年の節目。50年前、施政権返還に際し、琉球政府が日本政府に求めたのは、米軍基地撤去を前提に戦後憲法下で基本的人権が保障され、沖縄の自己決定権と民意の尊重でした。しかし、現在も70％以上の米軍基地が集中する状況は変わらず、歴代の日本政府は不平等な日米地位協定の根本的見直しを拒否し、辺野古新基地反対の民意を切り捨ててきました。

今年、重要なことは、岸田政権が憲法9条に自衛隊を明記する改憲とともに、日米安保・軍事同盟下で米国の対中戦争の最前線を担うべく、コロナ禍の人々の生存の危機への不安をよそに、違憲の「敵基地先制攻撃能力」の保有・大軍拡に舵を切った事です。そして年内にも自衛隊と米軍の「台湾有事日米共同作成計画」を画策していることです。「計画」は、沖縄・琉球諸島の軍事要塞化を進め、沖縄・南西諸島をはじめ、全土を「再び戦場」にする暴挙です。

米軍のアフガン撤退で私たちは学びました。米国は「米本土の防衛が第一」で、沖縄・琉球諸島・本土の民衆の命を「盾に」することはあっても、守らないということです。また、コロナ・パンデミックは、命と平和は武力では守れないことを教えています。

今、沖縄では、玉城知事の「辺野古埋立て設計変更」不承認の決断支持の全国への呼びかけに続いて、この日米共同作戦計画に対して、「沖縄・琉球弧を戦場にさせない県民の会」（仮称）準備会を発足させ、超党派の活動が開始されています。

今こそ、「基地のない平和な沖縄、そして日本」をめざし、日米両政府に対して、沖縄の闘いと連帯し、「台湾有事に日米共同作戦計画」に反対し、辺野古新基地建設の即時中止、米海兵隊の撤退、在日米軍基地撤去、日米地位協定の根本的見直しを求め、声を挙げ、行動を起こす時です。



沖縄意見広告運動への賛同をお願いします。

賛同金　個人 1口1000円（できれば2口以上をお願いします）
　　団体 1口5000円（できれば2口以上をお願いします）
振替口座（郵便振替）　00100-9-265224
振込口座（銀行から）ゆうちょ銀行 当座 0265224
締切　2022年5月1日

■連絡先
沖縄意見広告運動（第13期）
〒165-0026
東京都中野区新井2-7-12
エントピア中野25号 協同センター・東京
Tel 03-6382-6537　Fax 03-3389-8573

アンケート ご協力のお願い

平素、『提言』読者の皆様にはお世話になり、厚く御礼申し上げます。『提言』編集部では、よりよい紙面づくりのために広く読者の声をお聞きしたいと考えております。つきましてはご多忙の事とは存じますが、皆様にアンケートのご協力の程お願い申し上げます。
ご回答いただけます場合は、同封のアンケート用紙に記入の上、ファクシミリで返信いただくか、もしくはホームページのアンケート記入フォームからご回答をお寄せください。
（http://www.kumiaisouken.com/questionnaire/questionnaire.html）

ホームページからのご回答はこちらから

尾上部屋関西後援会ニュース
がんばれ尾上部屋
3月13日からの大阪場所に臨む

組合総研も協力する尾上部屋関西後援会。

3月13日(日)～27日(日)まで、エディオンアリーナ(大阪府立体育会館・大阪市浪速区)で大相撲大阪場所が開催され、尾上部屋所属の13人の力士が本場所に臨む。

大阪場所での尾上部屋力士の活躍を祈るとともに、今後とも皆さまのご支援、ご協力のほどよろしくお願いします。


淡路商店街での練り歩き（2020年）


ちびっこ大相撲（20219年）

大相撲尾上部屋は、尾上圭志・親方（元小結・濱ノ嶋）が2006年に三保ケ関部屋から分家独立し、日本相撲協会第54番目の部屋として創設したものである。

2006年12月、島興しの一環として鹿児島県徳之島で開催された大相撲において、尾上親方は日本相撲協会巡業部所属の親方として総責任者の大役を担い、大相撲を通じた地域活性化に尽力された。

地方場所、地方巡業の開催前後の段取りは、部屋への負担が並大抵のことではなく、一人でも多くの関取を輩出していくためには相撲道に専念できる部屋作りが欠かせない。その部屋運営の苦労を少しでも軽減してあげたいとの一心から、関西在住の尾上会会員ならびに尾上部屋と親交のある有志が集まり、2008年7月に尾上部屋関西後援会は設立された。

以後、今日まで、大阪場所前の激励会や千秋楽後の打上会、地域交流会、病院訪問など、大阪場所関連の尾上部屋の催事はもちろん、東日本大震災の際には被災地で行なわれた東北復興市への協力など、地域振興の手伝いを行なっている。


淀川キリスト教病院を訪問（2013年）

提言文芸
~投稿歓迎~

・まん防は　対策ではなく　やってる感　（小林一首）
・改憲を　叫べど中身は　旧憲法（与謝無精）

感染拡大→まん延防止措置→緊急事態宣言→解除→感染拡大…この2年間はこれの繰り返しです。抜本的な対策は打てないのでしょうか？「改憲」を声高に叫びますが、その中身は極めて旧憲法に類似したものですよね。これで新しい民主主義？